

2017年2月17日

経済レポート

関西経済における重要性が高まるインバウンド消費

～ 2017年のインバウンド消費は1兆円超え～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

2016年10-12月期に関西を訪問した外国人数は前年比+18.0%の252.9万人、関西での消費額（インバウンド消費額）は同+43.1%の2,410億円、訪日外国人一人あたり消費額（消費単価）は同+21.2%の9.5万円となったと推計できる。

また、2016年に関西を訪問した外国人数は前年比+29.7%の1,024.5万人、関西での消費額（インバウンド消費額）は同+31.1%の9,143億円、訪日外国人一人あたり消費額は同+1.1%の8.9万円となったと推計できる。

関西を訪れる外国人数、インバウンド消費額は、引き続き増加基調で推移しており、他地域と比べても堅調となっている。消費単価が概ね横ばいで推移する中、訪問者数の増加がインバウンド消費額を押し上げている。

中国人観光客による爆買いが一服し、全国、とりわけ関東のインバウンド消費に大きなブレーキがかかっている一方で、関西は豊富な観光資源により多くの観光客を引きつけ、モノ消費からコト消費への流れに上手く対応できていることが好調さの持続につながっている。

2017年の関西のインバウンド消費に関しては、訪日外国人数は前年比+15.1%の1,179万人、インバウンド消費額は前年比+23.7%の1兆1,312億円、消費単価は前年比+7.5%の9.6万円と予想する。

インバウンド消費は、経済統計上はサービスの輸出に分類される。関西のインバウンド消費は、近年の増加により、モノの輸出で言えば一業種の輸出額に匹敵するくらいの規模に達してきている。関西の総付加価値額（名目G R P）に占める比率も高まってきており、インバウンド消費の動向が関西の経済成長に与える影響は大きくなってきている。

1. 2016年10-12月期の関西のインバウンド消費（四半期の動き）

2016年10-12月期に関西を訪問した外国人数は前年比+18.0%の252.9万人、関西での消費額（インバウンド消費額）は同+43.1%の2,410.5億円、訪日外国人一人あたり消費額は同+21.2%の9.5万円となったと見込まれる（三菱UFJリサーチ&コンサルティング（以下MURC）推計）。

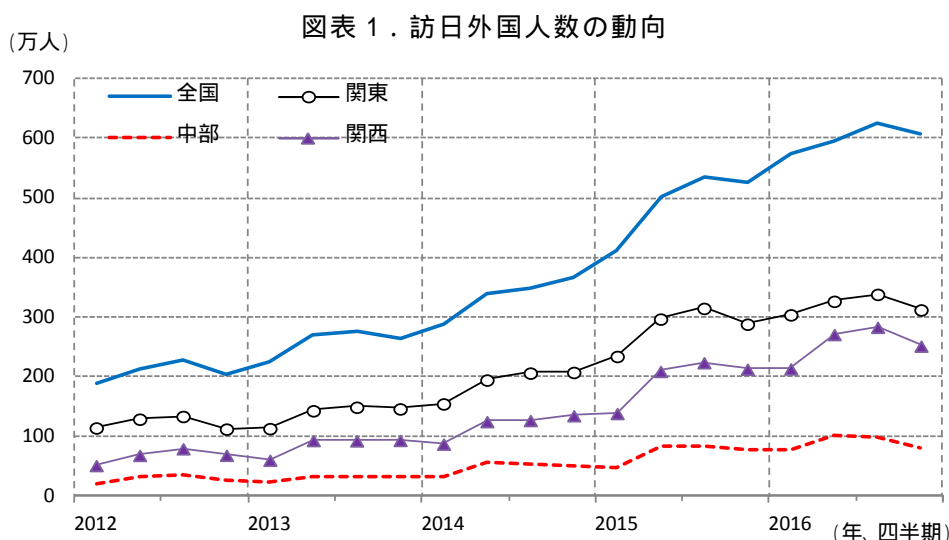
政府統計¹によると、同時期の日本全国の訪日外国人数は同+15.5%の606.2万人、インバウンド消費額は同+1.3%の8,922億円、一人あたり消費額は同-12.2%の14.7万円であり、訪日外国人数は高い伸びが続いているが、インバウンド消費額は2四半期ぶりに増加したものの伸び率は小幅にとどまった。

全国のインバウンド消費が頭打ちとなる中、関西のインバウンド消費は依然好調な模様である。本稿では、最近の関西のインバウンド消費について、地域単位にブレークダウンした推計値²を元に概観する。

（1） 訪日外国人数の動向

関西を訪れる外国人の数は、増加基調で推移している。2016年10-12月期の前年比伸び率は、+18.0%と2015年の伸び率に比べると縮小したものの、依然高い伸びを維持しており、全国、関東、中部に比べても高い伸びとなっている。京都、奈良の神社仏閣など歴史的遺産、大阪の商業施設など有数の観光資源を擁する関西は、このところ増加しているリピーターを引きつけるという面でも他地域に比べ引き続き優位に立っていると考えられる。

2016年10-12月期に関西を訪問した外国人数を府県別に見ると、滋賀県が前年比-8.3%の3.9万人、京都府が同+21.9%の164.4万人、大阪府が同+20.1%の229.5万人、兵庫県が同+3.2%の36.0万人、奈良県が同+30.3%の40.7万人、和歌山県が同-31.4%の5.9万人と推計される。京都、大阪、奈良といった豊富な観光資源を擁する府県が前年比2桁増という高い伸び率を維持している。



（出所）日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。全国は観光庁公表値。

¹ 日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」

² 地域毎の数字は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの推計値。推計方法については、藤田・塚田（2015）の補論を参照。

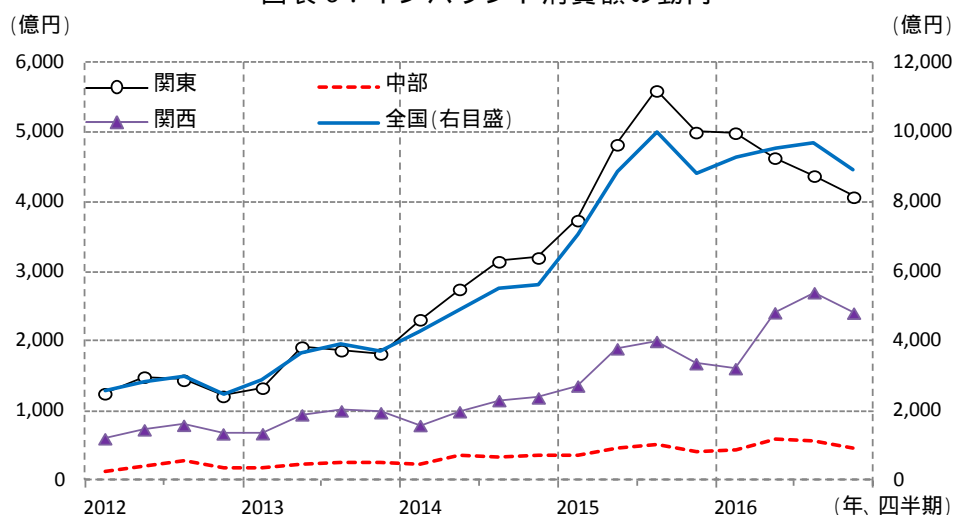
図表 2. 訪日外国人数の動向 (府県別)

(単位)	2015年		2016年							
	10-12月期		1-3月期		4-6月期		7-9月期		10-12月期	
	実数 (万人)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年比 (%)
滋賀県	4.2	57.0	3.0	19.9	4.1	38.1	3.8	18.9	3.9	-8.3
京都府	134.9	56.5	132.9	70.9	177.0	37.5	186.2	32.6	164.4	21.9
大阪府	191.1	80.9	203.1	55.8	247.0	30.1	260.9	27.0	229.5	20.1
兵庫県	34.9	49.9	35.7	39.8	36.6	5.6	40.9	20.4	36.0	3.2
奈良県	31.3	66.6	31.3	112.8	43.3	70.0	50.1	57.1	40.7	30.3
和歌山県	8.6	91.3	5.2	79.2	9.1	37.4	8.4	60.0	5.9	-31.4
関西	214.3	57.3	214.8	53.5	272.3	29.4	284.5	26.3	252.9	18.0
関東	289.7	38.7	305.3	29.6	328.0	10.0	339.7	7.4	313.6	8.3
中部	78.3	50.5	78.9	64.5	103.2	23.3	100.2	18.7	80.7	3.0
全国	525.0	42.8	575.3	39.3	596.1	19.0	626.3	17.1	606.2	15.5

(2) インバウンド消費額の動向

2016年10-12月期の全国のインバウンド消費額の伸び率は前年比で+1.3%と19四半期ぶりに減少となった7-9月期から再び増加に転じたが、増加幅は小幅にとどまった。一方、同期の関西のインバウンド消費額は同+43.1%と高い伸びを維持している。地域別では、例えば関東が同-18.6%と大幅に減少しており、7-9月期に引き続き関西とは対照的な動きとなっている。関東の伸び率がマイナスとなった理由としては、16年4月に中国の輸入関税である行郵税が引き上げられ、これまでインバウンド消費の高い伸びの牽引役となっていた中国人観光客による爆買いが一服したことや、越境EC利用の影響が指摘されている。関西においても中国人観光客による爆買い一服等の影響はあったと考えられるが、観光など様々な目的で訪日観光客数が高い伸びを続けたことを背景に、消費額全体では堅調な伸びを維持した模様である。

図表 3. インバウンド消費額の動向



(出所) 日本政府観光局 (JNTO) 「 訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「 訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。全国は観光庁公表値。

図表４．インバウンド消費額の動向（府県別）

(単位)	2015年		2016年							
	10-12月期		1-3月期		4-6月期		7-9月期		10-12月期	
	実数 (億円)	前年比 (%)	実数 (億円)	前年比 (%)	実数 (億円)	前年比 (%)	実数 (億円)	前年比 (%)	実数 (億円)	前年比 (%)
滋賀県	9.1	14.8	9.3	-61.2	9.1	64.6	6.2	-24.0	14.1	54.2
京都府	429.4	43.0	337.1	12.0	615.3	9.5	527.3	-7.4	560.0	30.4
大阪府	1119.2	45.7	1170.6	28.1	1656.4	46.0	2008.6	57.1	1704.6	52.3
兵庫県	90.5	7.2	62.7	-32.9	69.3	-48.5	89.3	-23.0	96.8	7.0
奈良県	24.7	41.6	22.2	16.8	44.2	13.1	52.5	117.7	24.4	-1.5
和歌山県	11.3	-23.1	11.5	-6.2	21.2	-7.4	19.6	148.0	10.7	-5.8
関西	1684.4	41.2	1613.4	18.3	2415.5	27.2	2703.6	34.9	2410.5	43.1
関東	5004.1	56.3	4994.7	33.6	4637.0	-4.0	4378.9	-21.8	4074.7	-18.6
中部	400.1	9.7	425.8	17.6	589.8	26.0	564.5	12.1	465.3	16.3
全国	8804.0	57.1	9304.8	31.7	9533.6	7.2	9715.8	-2.9	8921.6	1.3

2016年7-9月期に関西を訪問した外国人によるインバウンド消費額を府県別に見ると、滋賀県が前年比+54.2%の14.1億円、京都府が同+30.4%の560.0億円、大阪府が同+52.3%の1,704.6億円、兵庫県が同+7.0%の96.8億円、奈良県が同-1.5%の24.4億円、和歌山県が同-5.8%の10.7億円と推計される。このところ訪日外国人数の大幅な増加が続く奈良県であるが、消費額は減少となった。

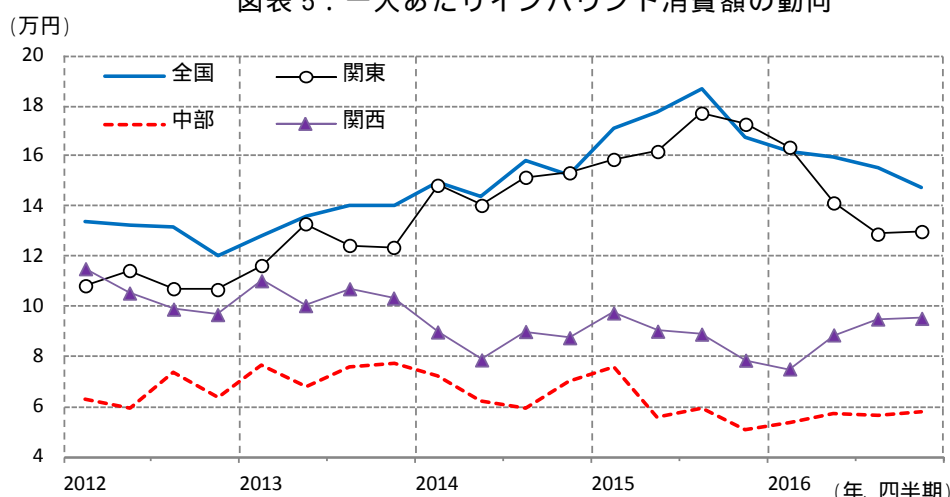
(3) 一人あたりインバウンド消費額の動向

インバウンド消費額を訪日外国人数で割った一人あたりインバウンド消費額（消費単価）³は、全国、関東では減少基調で推移しているが、関西は変動しながらも概ね横ばい圏で推移している。

2016年10-12月期に関西を訪問した外国人の消費単価を府県別に見ると、滋賀県が前年比+68.2%の3.7万円、京都府が同+7.0%の3.4万円、大阪府が同+26.8%の7.4万円、兵庫県が同+3.6%の2.7万円、奈良県が同-24.4%の0.6万円、和歌山県が同+37.4%の1.8万円と推計される。県別の消費単価はサンプル要因によって大きくぶれる可能性があり、特にサンプル数が少ない県の数字を見る際には留意が必要である。今回、奈良県のみ前年比で大幅減となったが、金額では約2千円の減少であり、サンプル特性によるものと考えられる。また、奈良県の消費単価が他の県に比べて少額となっているが、これは、奈良県への訪問客は日帰り客が多く、宿泊費が計上されない場合が多いことが影響しているものと推測される。

³ パッケージツアーに含まれる国内収入分を加味したMURCの推計値であり、観光庁「外国人消費動向調査」の消費単価とは異なる。

図表 5 . 一人あたりインバウンド消費額の動向



(注)インバウンド消費額を訪日外国人数で割ることで求めているため、公表値と異なる。
 (出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。

図表 6 . 一人あたりインバウンド消費額の動向(府県別)

(単位)	2015年		2016年							
	10-12月期		1-3月期		4-6月期		7-9月期		10-12月期	
	実数 (万円)	前年比 (%)	実数 (万円)	前年比 (%)	実数 (万円)	前年比 (%)	実数 (万円)	前年比 (%)	実数 (万円)	前年比 (%)
滋賀県	2.2	-26.9	3.1	-67.6	2.2	19.2	1.6	-36.0	3.7	68.2
京都府	3.2	-8.6	2.5	-34.5	3.5	-20.3	2.8	-30.1	3.4	7.0
大阪府	5.9	-19.4	5.8	-17.8	6.7	12.3	7.7	23.7	7.4	26.8
兵庫県	2.6	-28.5	1.8	-52.0	1.9	-51.2	2.2	-36.0	2.7	3.6
奈良県	0.8	-15.0	0.7	-45.1	1.0	-33.4	1.0	38.5	0.6	-24.4
和歌山県	1.3	-59.8	2.2	-47.7	2.3	-32.6	2.3	55.0	1.8	37.4
関西	7.9	-10.2	7.5	-22.9	8.9	-1.6	9.5	6.8	9.5	21.2
関東	17.3	12.6	16.4	3.1	14.1	-12.7	12.9	-27.2	13.0	-24.8
中部	5.1	-27.1	5.4	-28.5	5.7	2.2	5.6	-5.6	5.8	12.9
全国	16.8	10.0	16.2	-5.4	16.0	-9.9	15.5	-17.1	14.7	-12.2

2 . 2016年の関西のインバウンド消費(暦年の動き)

2016年10-12月期のインバウンド消費額が公表されたため、2016年暦年ベースの地域別の動向を把握することも可能である。以下では、2016年暦年ベースでの関西のインバウンド消費の動向について概観する⁴。

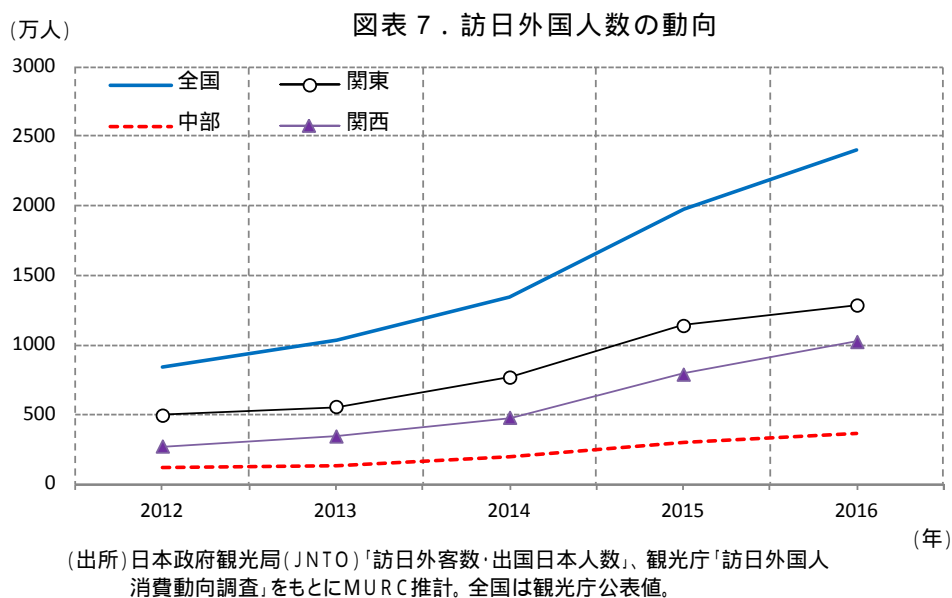
(1) 訪日外国人数の動向

2016年に関西を訪れた訪日外国人数の前年比伸び率は+29.7%(1,024.5万人)となった。2015年の伸

⁴ 全国の2016年のインバウンド消費額の確報値については、観光庁が3月末頃に確報値として、別途、公表する予定である。本稿では、2016年の四半期値を合計した速報ベースでの地域別インバウンド消費の動向を推計する。

び率に比べると縮小したものの、依然高い伸びを維持しており、全国、関東、中部に比べても高い伸びとなっている。府県別に見ると、滋賀県が前年比+14.7%の14.8万人、京都府が同+37.1%の660.4万人、大阪府が同+31.2%の940.5万人、兵庫県が同+15.6%の149.3万人、奈良県が同+60.1%の165.4万人、和歌山県が同+22.2%の28.6万人と推計される。2016年の伸び率は関西では奈良県が最も高く、訪日外国人数では、兵庫県を抜いて大阪、京都に次ぐ地位に上昇した。

関西を訪れる訪日外国人数は増加基調が続いており、2017年は前年比+15.1%の1,179万人まで増加すると予想される(MURC予測)。



図表8. 訪日外国人数の動向(府県別)

(単位)	2012年 暦年		2013年 暦年		2014年 暦年		2015年 暦年		2016年 暦年	
	実数 (万人)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年比 (%)
滋賀県	4.2	-	7.2	71.0	10.1	40.4	12.9	28.0	14.8	14.7
京都府	144.6	-	196.2	35.7	294.1	49.9	481.8	63.8	660.4	37.1
大阪府	200.9	-	260.0	29.5	373.8	43.8	716.8	91.7	940.5	31.2
兵庫県	47.3	-	64.1	35.4	82.9	29.3	129.2	55.8	149.3	15.6
奈良県	28.5	-	45.6	60.4	66.4	45.4	103.3	55.7	165.4	60.1
和歌山県	8.5	-	13.5	58.3	19.7	46.1	23.4	18.6	28.6	22.2
関西	272.8	-	345.0	26.4	479.3	38.9	789.8	64.8	1024.5	29.7
関東	494.6	-	557.0	12.6	768.4	37.9	1,139.7	48.3	1,286.7	12.9
中部	116.6	-	125.1	7.3	197.5	57.9	294.4	49.1	363.0	23.3
全国	835.8	-	1,036.4	24.0	1,341.3	29.4	1,973.7	47.1	2,403.9	21.8

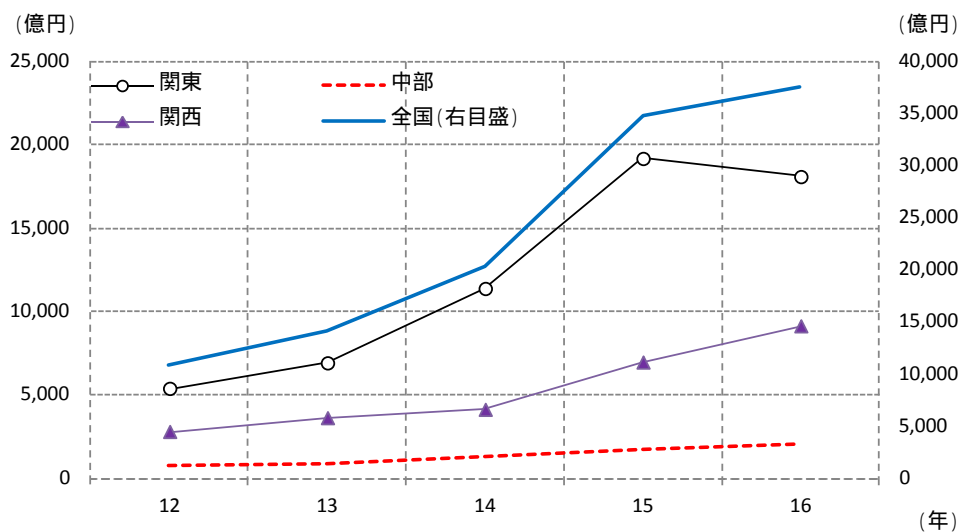
(2) インバウンド消費額の動向

2016年の全国のインバウンド消費額の伸び率は前年比で+7.8%とプラスを維持したものの、15年の同+71.5%に比べ、大幅に鈍化した。一方、関西のインバウンド消費額は同+31.1%と、こちらも15年に比べれば伸び率が鈍化したものの、依然高い伸びを維持している。全国の動きを地域別に見ると、関

東が同 - 5.7%と減少となっており、好調が続く関西とは対照的な動きとなっている。

2016年に関西を訪問した外国人によるインバウンド消費額を府県別に見ると、滋賀県が前年比 - 19.1%の 38.7 億円、京都府が同 + 9.2%の 2039.7 億円、大阪府が同 + 45.5%の 6540.2 億円、兵庫県が同 - 22.5%の 318.1 億円、奈良県が同 + 41.2%の 143.3 億円、和歌山県が同 + 29.7%の 63.0 億円と推計される。2017年のインバウンド消費額については、訪日外国人数の増加が続く中、前年比 + 23.7%の 1兆 1,312 億円と予想される（MURC 予測）。

図表 9 . インバウンド消費額の動向



(出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。全国は観光庁公表値。

図表 10 . インバウンド消費額の動向 (府県別)

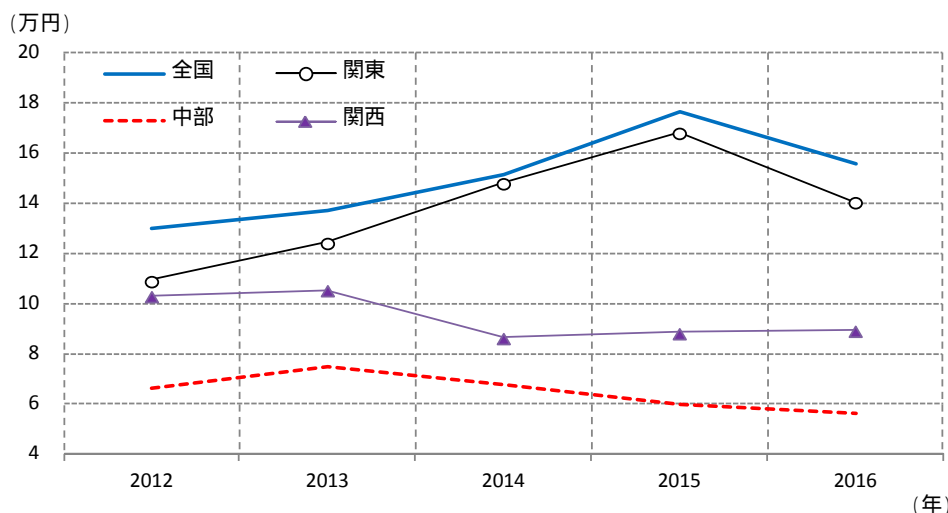
(単位)	2012年 暦年		2013年 暦年		2014年 暦年		2015年 暦年		2016年 暦年	
	実数 (億円)	前年比 (%)	実数 (億円)	前年比 (%)	実数 (億円)	前年比 (%)	実数 (億円)	前年比 (%)	実数 (億円)	前年比 (%)
滋賀県	19.8	-	42.6	114.9	33.0	-22.5	47.9	45.2	38.7	-19.1
京都府	691.2	-	1055.8	52.7	1133.7	7.4	1867.5	64.7	2039.7	9.2
大阪府	1721.0	-	2017.8	17.2	2420.3	19.9	4495.7	85.7	6540.2	45.5
兵庫県	289.7	-	373.8	29.0	359.0	-4.0	410.6	14.4	318.1	-22.5
奈良県	66.2	-	80.8	22.0	102.2	26.5	101.5	-0.7	143.3	41.2
和歌山県	23.8	-	66.7	180.6	89.5	34.2	48.6	-45.7	63.0	29.7
関西	2811.6	-	3637.4	29.4	4137.7	13.8	6971.7	68.5	9143.0	31.1
関東	5393.7	-	6922.7	28.3	11380.4	64.4	19171.9	68.5	18085.3	-5.7
中部	768.1	-	931.3	21.2	1327.1	42.5	1755.7	32.3	2045.4	16.5
全国	10845.7	-	14166.7	30.6	20277.7	43.1	34770.8	71.5	37475.8	7.8

(3) 一人あたりインバウンド消費額の動向

インバウンド消費額を訪日外国人数で割った一人あたりインバウンド消費額(消費単価)は、2016年は、全国、関東等では減少となったが、関西は概ね横ばい圏で推移している。

2016年に関西を訪問した外国人の消費単価を府県別に見ると、滋賀県が前年比 - 29.5%の2.6万円、京都府が同 - 20.3%の3.1万円、大阪府が同 + 10.9%の7.0万円、兵庫県が同 - 33.0%の2.1万円、奈良県が同 - 11.8%の0.9万円、和歌山県が同 + 6.1%の2.2万円と推計される。関西観光の拠点となる大阪での消費単価の増加が、関西全体での消費単価を下支えしている。2017年の関西での消費単価については、引き続き大阪での消費単価の伸びが続くとの想定から、前年比 + 7.5%の9.6万円と予想する（MURC予測）。

図表 11. 一人あたりインバウンド消費額の動向



(注)インバウンド消費額を訪日外国人人数で割ることで求めているため、公表値と異なる。
 (出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。

図表 12. 一人あたりインバウンド消費額の動向 (府県別)

(単位)	2012年 暦年		2013年 暦年		2014年 暦年		2015年 暦年		2016年 暦年	
	実数 (万円)	前年比 (%)	実数 (万円)	前年比 (%)	実数 (万円)	前年比 (%)	実数 (万円)	前年比 (%)	実数 (万円)	前年比 (%)
滋賀県	4.7	-	5.9	25.7	3.3	-44.8	3.7	13.4	2.6	-29.5
京都府	4.8	-	5.4	12.6	3.9	-28.4	3.9	0.6	3.1	-20.3
大阪府	8.6	-	7.8	-9.4	6.5	-16.6	6.3	-3.1	7.0	10.9
兵庫県	6.1	-	5.8	-4.7	4.3	-25.7	3.2	-26.6	2.1	-33.0
奈良県	2.3	-	1.8	-23.9	1.5	-13.0	1.0	-36.2	0.9	-11.8
和歌山県	2.8	-	4.9	77.3	4.5	-8.1	2.1	-54.2	2.2	6.1
関西	10.3	-	10.5	2.3	8.6	-18.1	8.8	2.2	8.9	1.1
関東	10.9	-	12.4	14.0	14.8	19.2	16.8	13.6	14.1	-16.4
中部	6.6	-	7.4	13.0	6.7	-9.7	6.0	-11.3	5.6	-5.5
全国	13.0	-	13.7	5.3	15.1	10.6	17.6	16.5	15.6	-11.5

3. 存在感を増す関西のインバウンド消費

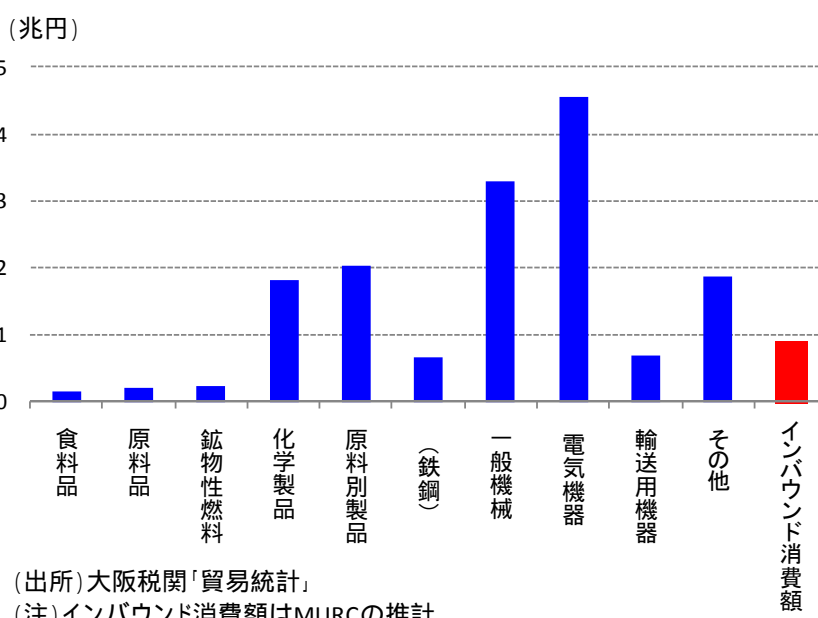
これまで見てきたように、日本全体で見た場合、一服感がみられるインバウンド消費であるが、関西においては、まだ高い伸びが続いており、関西経済における存在感も年々増してきている。

インバウンド消費は、消費と呼ばれているものの、経済統計の分類上はサービスの輸出である。した

がって、関西のインバウンド消費が伸びているということは、関西からの輸出が伸びているということになる。関西からのモノの輸出動向については、大阪税関「貿易統計」により詳細を知ることができるが、ここでは、関西のモノの輸出とインバウンド消費との規模感を比較してみたい。

大阪税関「貿易統計」によると、2016年の関西の輸出額は14兆8,495億円、一方、関西のインバウンド消費額（MURC推計）は9,143億円であるから、関西の輸出額の6%程度の規模ということになる。品別の輸出額と比較したものが図表13であるが、インバウンド消費額は、関西の主力輸出品である電気機器、一般機械、原料別製品、化学製品には及ばないものの、輸送用機械、食料品などを上回る規模となっている。また、原料別製品の一部である鉄鋼の輸出額（6,613億円）も上回っている。関西のインバウンド消費額の推計値がある2012年から2016年までの4年間の増加額は6,331億円であるから、近年のインバウンド消費額の増加は、鉄鋼や輸送用機器の輸出が丸々出現したくらいのインパクトがあったとの解釈も可能であろう。

図表13．2016年の関西の品別輸出額とインバウンド投資額



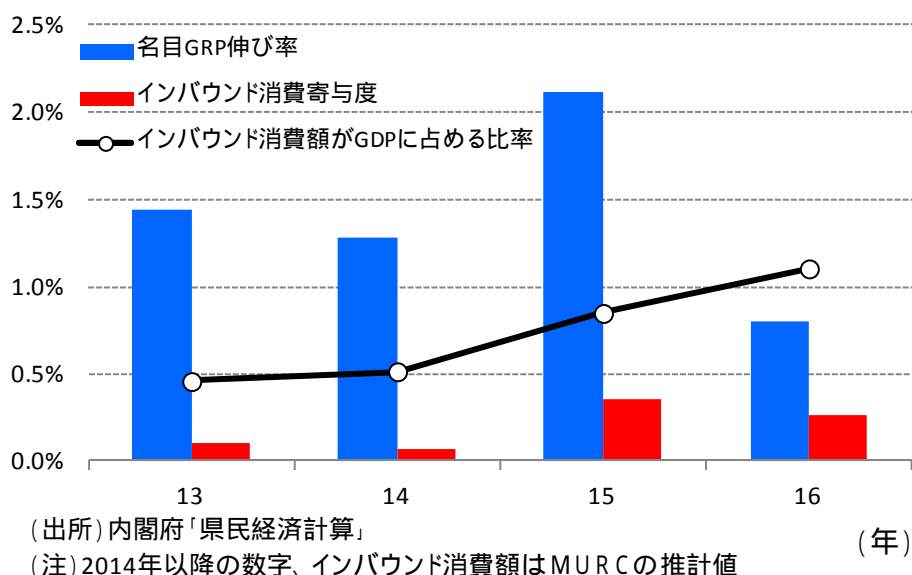
もうひとつ、関西の総付加価値額（名目G R P：域内総生産）とインバウンド消費額との規模を比較してみよう。関西の名目G R Pの最新値は、現時点では2013年度のものであるが、その額は79兆4,449億円である。2013年の関西のインバウンド消費額3,637億円がG R Pに占める比率は0.5%であり、規模的にはそれほど大きいものではなく、関西経済に与えるインパクトも限定的であったと考えられる⁵。その後、関西のインバウンド消費は急拡大したため、2016年にはG R Pの1.1%まで拡大してきていると見込まれる⁶。G R Pに占める比率が1%程度であれば、全体への影響という面ではたいした規模ではないとの見方もありうるが、関西経済の成長率が小幅になっている中、成長への寄与という面では少なからぬ影響を持つようになってきているとも言える。インバウンド消費の増分の名目G R P成長率への寄与度を計算すると、2013年はG R P成長率1.4%に対し、寄与度は0.1%であったが、2016年にはG R P成長率0.8%に対し寄与度0.3%となると見込まれる。成長率が鈍化する中、寄与度が高まっている

⁵ G R Pは年度値、インバウンド消費額は暦年値であるが、ここではおよその規模感の把握のため、この違いについては考慮せず、G R Pの年度値を暦年値と読みかえて話を進めている。

⁶ 2016年(度)の関西のG R Pの値はMURCの推計値であり、82兆8,191億円と見込んでいる。

ため、寄与率⁷をみると2013年の7%から2016年には33%にまで拡大している。2016年の数字については、インバウンド消費額、G R Pともに推計値であることに留意が必要であるが、経済全体の成長鈍化が見込まれる中では、インバウンド消費の動向が関西の経済成長に与える影響は大きくなってきていると言えるだろう。

図表 14 . 関西の名目 G R P とインバウンド消費



(参考文献)

- ・ 藤田隼平 塚田裕昭 (2015) 「近畿地域におけるインバウンド消費の現状と見通し」 三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査レポート

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

⁷ 寄与率は、寄与度の変動全体に対する割合。